



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月 8日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機 上場取引所 東  
 コード番号 9831 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.yamada-denki.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 昇  
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員経営企画室長 氏名 茂木 守 TEL (027) 233-5522 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成17年11月 8日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	593,476	16.4	18,835	121.3	25,077	40.5
16年9月中間期	509,701	15.4	8,512	135.7	17,847	44.1
17年3月期	1,102,390		29,157		48,186	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	14,785	46.3	176	16	152	98
16年9月中間期	10,107	34.7	121	32	104	58
17年3月期	28,819		344	36	297	41

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 83,931,203株 16年9月中間期 83,314,111株 17年3月期 83,343,294株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	399,327	198,045	49.6	2,300	86
16年9月中間期	339,657	155,783	45.9	1,869	83
17年3月期	376,544	175,219	46.5	2,097	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 86,074,448株 16年9月中間期 83,314,067株 17年3月期 83,489,891株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,825	△28,179	13,177	26,700
16年9月中間期	10,740	△14,094	9,544	26,807
17年3月期	40,115	△28,248	5,377	37,857

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,297,673	59,370	36,128

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 419円72銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、主な子会社13社及び関連会社1社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスにおいては、当社より出資及び貸付を受け、株式会社ダイクマに出資しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。また、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIROにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

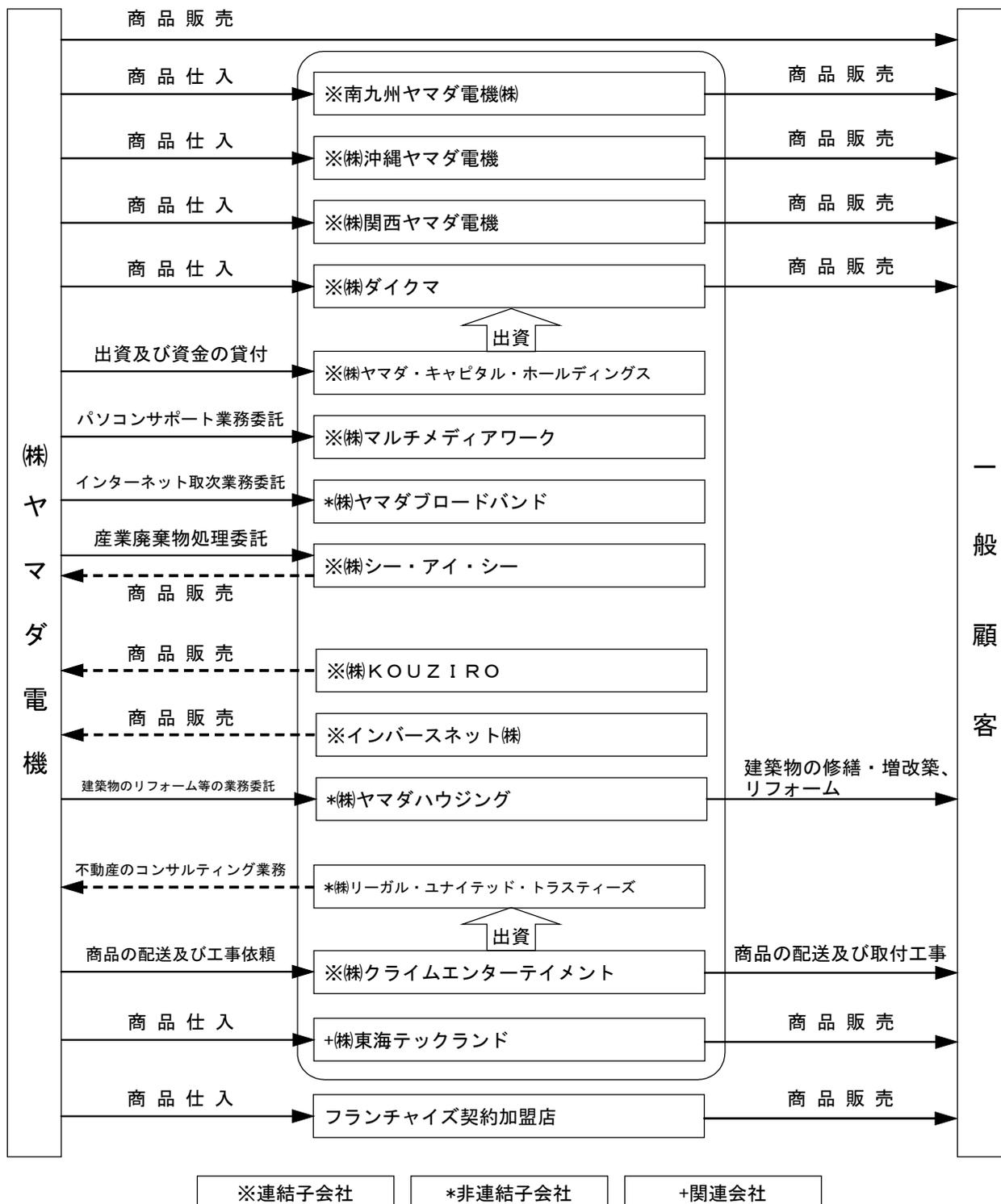
子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。

関連会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

### 事業系統図



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営に取組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識し、平成12年8月に単元株式数を1,000株から100株に変更しております。また、平成14年11月20日に1株を3株にする大幅な株式分割を行い投資家の皆様がより投資しやすい環境を整備してまいりました。また、より多くの投資家の参加を得るために毎年開催している「個人投資家向け会社説明会」を今年は名古屋で開催し、多数の個人投資家の参加を頂くなど投資家層の拡大に努めております。今後も引続きIR活動等に努力してまいります。

現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えておりますが、株価や財政状況などを総合的に勘案し適宜施策を実施する方針であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として当社の財務課題の遂行に最も適合する指標としてROA（総資本当期利益率）と在庫回転数（期中平均回転数）を設定しております。

項目	目標
ROA（総資本当期利益率）	8%以上
在庫回転率（期中平均回転数）	12回転/年以上

### 5. 中期的な経営戦略

当社グループは、長期の営業目標として「市場シェアの2割獲得・売上高2兆円」、中期の営業目標として「売上高1兆5千億円」を継続して掲げていますが、中期営業目標は達成目前になってきました。

目標の早期実現に向け、今年も経営スローガンに「接客日本一・親切係りでお手伝い・定着の年」を掲げ顧客の固定化を促進し、売上高の増加に取組みます。また、好評の「ポイント還元制度」も更に顧客の利便性を高める為に新たにポイントマシンによる販促を行い顧客の囲い込みにも取組みました。

また、従来の「経営戦略テーマ」の取組みの他に新たに「経営のブラックボックス化」にも取組みノウハウの流出防止・差別化の維持、継続を行っております。これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行いシェアを拡大しスケールメリットを迫り中長期目標の達成を図ります。

### 6. 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷など引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から「人材教育」を最重点課題として取組んでおりますが、今期も経営方針スローガンに「接客日本一・親切係りでお手伝い・定着の年」「顧客満足で利益成長、社内販売目標1兆3000億円へ」を掲げ社員のスキル向上、売上高増加、利益増加に取り組んでおります。

営業面では、これからのデジタル化・高齢化社会に対応するサービスメニューの拡充に取り組めます。また、FC事業部を設置しサービスのネットワーク作りにも取組みます。また、店舗戦略では都市型大型店舗にも取組み来春に大阪難波店を出店し、以降東京池袋、大阪千里ニュータウン、群馬高崎にも出店を計画し都市型店舗のノウハウを構築します。

## 7. 事業等のリスク

### (1) 出店地域の拡大による経営成績への影響

当社グループは、平成17年9月末現在の店舗数は283店舗、出店地域は47都道府県となっています。今後もシェア拡大に向け、出店地域及び売り場面積の拡大を積極的に図っていきます。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。

当社グループの新規出店先の選定に関しましては、賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

### (2) 出店に関する規制について

店舗の出店及び増床に関しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されたため、当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなりました。「大店立地法」では、売り場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われます。そのため、申請前の環境調査や、出店が環境に与える影響の予測等が実施されることにより出店までに要する期間が長期化し、当社グループの今後の出店計画に影響を受ける可能性があります。

### (3) 「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」による規制について

大規模小売業者と納入業者との取引に関し、平成17年11月1日から独占禁止法の規定に基づき、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の告示により家電量販店も規制の対象となりました。

この規制により従来の取引慣行が影響を受けて、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

## 8. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

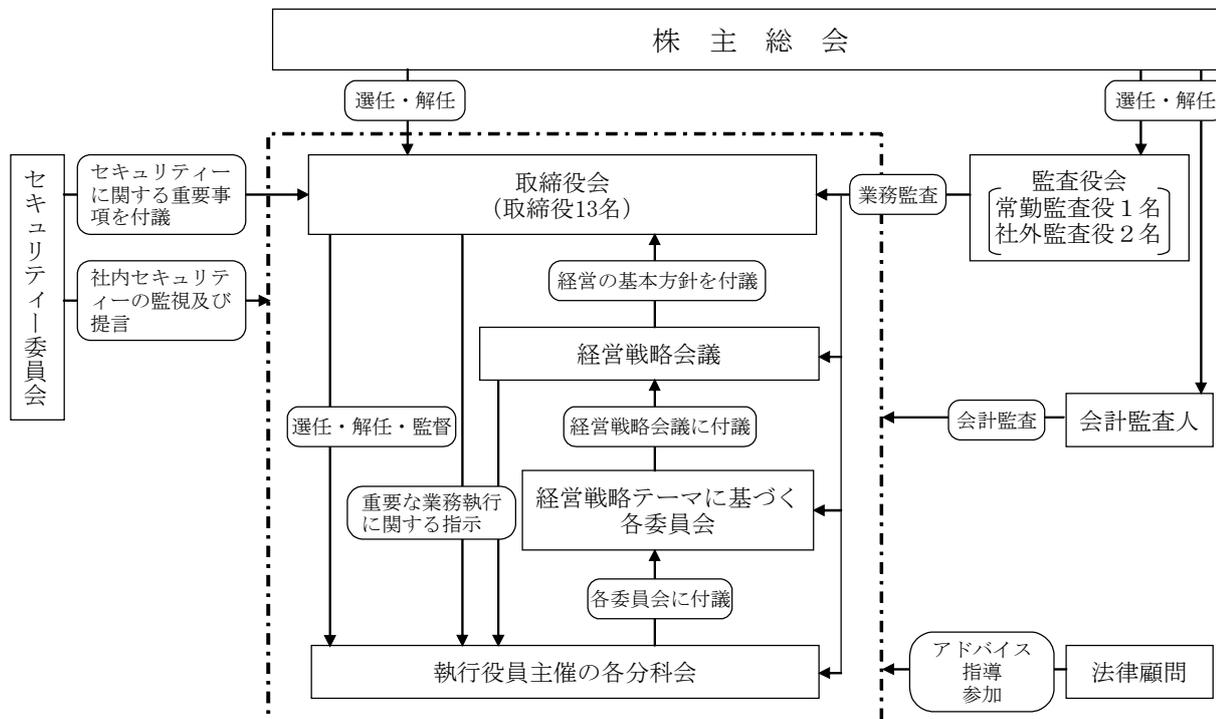
### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値、株主価値を継続的に維持向上させていくために、経営の透明性を高め、迅速な経営の意思決定が行える経営組織の構築であると認識しております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス概要図は、次の通りです。

コーポレートガバナンス概要図



①取締役会

取締役会は、取締役13名で構成されており、原則毎週開催し、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても討議し、対策を迅速に行っております。また、毎月1回執行役員を含めた拡大取締役会を開催しております。その他毎週1回専務、本部長以上が出席し、経営戦略テーマの進捗状況を確認する経営戦略会議も開催しております。

②監査役

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。取締役会はもとよりその他各種委員会に出席し、執行役員の業務執行についての監査を行っております。

③会計監査

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

④その他

弁護士については、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役はおりません。社外監査役である加藤勝二は当社株式を16.6千株所有しております。また、同人が代表社員となっている税理士法人合同会計と当社は税務顧問契約を締結しており税務報酬を支払っております。

(3) 内部統制の状況

当社では、独立した内部監査室は設置しておりませんが、同様の機能を管理部が担当しております。日常の監査業務や、店長交代時の引継ぎの立会い、棚卸業務の立会い等、内部牽制、内部監査業務に従事しております。また、監査役及び監査法人とも積極的に連携し、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかという観点から監査を行っております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実の取組みの最近1年間における実施状況

当社は、株主、投資家の皆様に積極的なIR活動を行っております。7月に名古屋で「個人投資家説明会」を開催し374名の投資家の皆様に参加して頂きました。また、7月1日付けで執行役員を3名増員し業務執行の責任の明確化を図りました。さらに、法務室の増強のために顧問弁護士の増員を行いコンプライアンスに係る体制の強化を行いました。

### 3. 経営成績

#### I. 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に回復基調で推移し、個人消費についても改善傾向で推移しました。一方、原油価格の高騰等の不安材料もありましたが、総じて景気は緩やかに回復し順調に推移しました。

当家電販売業界では、昨年のオリンピック効果、猛暑効果のハードルが非常に高く反動減が一部懸念されましたが、引続き大型薄型テレビ、洗濯機等が好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、FC事業の展開に力を注ぎ「株式会社東海テックランド」・「コスモス・ベリーズ株式会社」の合弁会社を設立等、FC事業に本格的に取り組みを開始しました。

営業面では、好評を頂いている「ポイントシステム」の利便性・魅力を増すためにポイントマシンを導入し、効果的な販促を行い顧客の固定化に努めました。

店舗展開では、唯一の未出店県であった徳島県に7月にテックランド徳島藍住店を出店し、家電量販専門店として初めて47都道府県への店舗網の構築を達成しました。上期全体では、テックランド柏沼南店など21店舗を開設し、下諏訪店など3店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当中間連結会計期間末の店舗数は283店舗(直営249店舗、連結子会社34店舗)となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高3,683億6百万円(前年同期比17.6%増)、売上高構成比62.1%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高1,787億74百万円(同比12.8%増)、売上高構成比30.1%となりました。非家電営業部門では、部門売上高463億95百万円(同比21.5%増)、売上高構成比7.8%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は売上高5,934億76百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益188億35百万円(同比121.3%増)、経常利益250億77百万円(同比40.5%増)、中間純利益147億85百万円(同比46.3%増)となり増収増益・過去最高益となりました。

#### II. 財政状態

##### 1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、267億円(前年同期比0.4%減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益の大幅な増加(前年同期比63.5%増)により、営業キャッシュ・フローがプラスになったことと、新規出店に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入に伴い投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、それに伴う借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことによるものです。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38億25百万円のプラスになりました。

これは主に、たな卸資産の増加が123億21百万円となったものの、税金等調整前中間純利益が大幅な増加になったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは281億79百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出232億50百万円と差入保証金の差入による支出61億12百万円になったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは131億77百万円のプラスになりました。

これは主に、新規出店に伴う長期借入金による収入が180億89百万円になったことによります。

## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	44.7	44.7	45.9	46.5	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.1	103.2	93.2	124.6	186.0
債務償還年数 (年)	—	—	3.0	0.7	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△54.4	△31.6	44.7	74.2	12.0

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 通期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、やや回復基調が見えるものの経営環境は依然として厳しさが続くものと予測され、当業界は、更に競争が激化するものと思われます。一方、地上デジタル放送の視聴エリアの拡大、来年2月に開催されるトリノ冬季オリンピック等大型薄型テレビの普及に拍車がかかる材料もあります。

当社グループは、家電量販店として初の念願の全国出店を達成しました。今後は、店舗網、物流網、サービス網等の店舗インフラを活用し、他社との差別化を進めると共に更に社員教育の徹底・店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取組みローコスト経営に徹して収益力の向上に邁進します。

以上の結果、通期の見通しは売上高1兆2,976億73百万円、経常利益593億70百万円、当期純利益361億28百万円を見込んでおります。



区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		56,151		40,889		57,228	
2. 短期借入金	※2	11,339		9,152		8,085	
3. 未払法人税等		9,038		6,005		9,865	
4. 未払消費税		629		1,884		2,392	
5. 賞与引当金		1,990		1,725		1,680	
6. ポイント引当金		12,808		16,751		15,745	
7. その他		24,327		18,979		23,863	
流動負債合計		116,285	29.1	95,389	28.1	118,860	31.6
II 固定負債							
1. 社債		39,583		50,000		49,357	
2. 長期借入金	※2	31,813		23,274		20,177	
3. 退職給付引当金		2,982		2,386		2,597	
4. 役員退職慰労引当金		1,693		1,548		1,604	
5. 連結調整勘定		—		2,600		—	
6. その他		6,359		6,532		6,429	
固定負債合計		82,432	20.7	86,342	25.4	80,165	21.3
負債合計		198,717	49.8	181,731	53.5	199,025	52.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,564	0.6	2,142	0.6	2,299	0.6

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		51,289	12.8	46,053	13.6	46,375	12.3
II 資本剰余金		51,221	12.8	45,990	13.5	46,311	12.3
III 利益剰余金		95,296	23.9	63,671	18.8	82,383	21.9
IV その他有価証券評価 差額金		257	0.1	75	0.0	157	0.0
V 自己株式		△18	△0.0	△7	△0.0	△9	△0.0
資本合計		198,045	49.6	155,783	45.9	175,219	46.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		399,327	100.0	339,657	100.0	376,544	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			593,476	100.0		509,701	100.0	83,774		1,102,390	100.0
II 売上原価			465,686	78.5		405,696	79.6	59,989		870,676	79.0
売上総利益			127,789	21.5		104,004	20.4	23,785		231,713	21.0
III 販売費及び一般 管理費	※1		108,954	18.3		95,492	18.7	13,461		202,555	18.4
営業利益			18,835	3.2		8,512	1.7	10,323		29,157	2.6
IV 営業外収益											
1. 受取利息		267			247			501			
2. 仕入割引		5,266			4,849			9,977			
3. 販促協力金		—			1,305			2,523			
4. 連結調整勘定 償却額		—			2,549			5,116			
5. その他		1,072	6,606	1.1	737	9,689	1.9	△3,083	1,572	19,691	1.9
V 営業外費用											
1. 支払利息		312			292			583			
2. その他		52	364	0.1	62	354	0.1	9	79	662	0.1
経常利益			25,077	4.2		17,847	3.5	7,230		48,186	4.4
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		—			2			—			
2. 固定資産売却 益	※2	—			97			97			
3. 敷金返還益		120			—			—			
4. 補助金収入	※3	117			—			—			
5. その他		4	242	0.0	17	118	0.0	124	42	140	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産処分 損	※4	207			26			106			
2. 差入保証金解 約損		212			22			30			
3. 減損損失	※5	—			876			876			
4. 固定資産圧縮 損	※6	107			—			—			
5. 過年度役員退 職慰労引当金 繰入額		—			1,503			1,503			
6. 投資有価証券 評価損		—			202			202			
7. デリバティブ 評価損		—			—			353			
8. リース解約損		—			82			82			
9. その他		48	576	0.0	112	2,826	0.5	△2,250	285	3,440	0.3

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			24,744	4.2	15,138	3.0	9,605		44,885	4.1	
法人税、住民 税及び事業税		9,005		5,747				16,599			
法人税等調整 額		684	9,689	1.6	△889	4,857	1.0	4,832	△823	15,775	1.5
少数株主損失 又は少数株主 利益 (△)			△268	△0.0	△174	△0.0	△94		△290	△0.0	
中間 (当期) 純利益			14,785	2.5	10,107	2.0	4,678		28,819	2.6	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			46,311		45,990		45,990
II 資本剰余金増加額							
1. 新株予約権付社債 の転換による増加 高		4,910	4,910	—	—	321	321
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			51,221		45,990		46,311
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			82,383		54,753		54,753
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利 益		14,785	14,785	10,107	10,107	28,819	28,819
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,753		999		999	
2. 役員賞与		118		104		104	
3. 新規連結による減 少高		—	1,871	85	1,189	85	1,189
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			95,296		63,671		82,383

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		24,744	15,138	44,885
2. 減価償却費		4,022	3,484	7,311
3. 連結調整勘定償却額		4	△2,549	△5,116
4. 退職給付引当金の増 減額		385	132	343
5. 役員退職慰労引当金 の増減額		89	1,548	1,604
6. 賞与引当金の増減額		309	191	145
7. 貸倒引当金の増減額		△24	17	16
8. ポイント引当金の増 減額		△2,937	23	△983
9. 受取利息及び受取配 当金		△293	△273	△527
10. 支払利息		312	292	583
11. 為替差損益		△19	8	13
12. 投資有価証券評価損		—	202	202
13. 固定資産処分損		191	20	89
14. 固定資産圧縮損		107	—	—
15. 補助金収入		△117	—	—
16. 固定資産売却益		—	△97	△97
17. 減損損失		—	876	876
18. デリバティブ評価損		—	—	353
19. 差入保証金解約損		212	22	30
20. 敷金返還益		△120	—	—
21. 売上債権の増減額		2,929	△5,890	△7,050
22. たな卸資産の増減額		△12,321	12,703	△413
23. 仕入債務の増減額		△1,076	△10,829	5,492
24. 未払消費税の増減額		△1,762	965	1,473
25. その他流動資産の増 減額		△350	17	△570
26. その他流動負債の増 減額		△51	3,407	7,599
27. 役員賞与の支払額		△125	△110	△110
28. その他		△187	442	412
小計		13,920	19,746	56,565

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
29. 利息及び配当金の受 取額		49	50	273
30. 利息の支払額		△316	△240	△540
31. 法人税等の支払額		△9,829	△8,816	△16,183
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,825	10,740	40,115

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△131	△47	△109
2. 定期預金の払戻によ る収入		30	131	282
3. 抵当証券の取得によ る支出		△22,599	△16,600	△45,699
4. 抵当証券の売却によ る収入		22,099	16,000	46,099
5. 投資有価証券の取得 による支出		△382	△100	△104
6. 投資有価証券の売却 等による収入		39	—	—
7. 出資金の出資による 支出		△2	△0	△0
8. 出資金の回収による 収入		—	12	29
9. 関係会社株式の取得 による支出		△20	△324	△734
10. 貸付による支出		△597	△107	△422
11. 貸付金の回収による 収入		293	326	511
12. 有形固定資産の取得 による支出		△23,250	△10,607	△23,458
13. 有形固定資産の売却 による収入		—	236	236
14. 無形固定資産の取得 による支出		△384	△323	△696
15. 差入保証金の差入に よる支出		△6,112	△4,879	△8,612
16. 差入保証金の戻入に よる収入		2,773	2,213	4,531
17. その他の投資活動に よるキャッシュ・フ ロー		65	△24	△101
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△28,179	△14,094	△28,248

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入による収入		221,087	205,066	335,132
2. 短期借入金返済に よる支出		△220,656	△205,175	△334,545
3. 長期借入による収入		18,089	14,990	14,990
4. 長期借入金返済に よる支出		△3,630	△4,336	△9,197
5. 社債発行による収入		50	—	—
6. 配当金の支払額		△1,750	△997	△998
7. 少数株主への配当金 の支払		△1	△1	△1
8. 自己株式の取得によ る支出		△9	△0	△2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		13,177	9,544	5,377
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		19	△8	△13
V 現金及び現金同等物の増減 額		△11,157	6,180	17,231
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		37,857	19,662	19,662
VII 新規連結による現金及び現 金同等物の増加額		—	963	963
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		26,700	26,807	37,857

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテインメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機（平成16年5月25日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更） 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテインメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO（平成16年6月1日株式会社神代より商号変更） (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社沖縄ヤマダ電機、インバースネット株式会社、株式会社KOUZIROは、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ワイ・エス・ティジャパンは株式会社シー・アイ・シーと合併したため、連結の範囲から除外されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機（平成16年5月25日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更） 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテインメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO（平成16年6月1日株式会社神代より商号変更） (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社沖縄ヤマダ電機、インバースネット株式会社、株式会社KOUZIROは、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ワイ・エス・ティジャパンは株式会社シー・アイ・シーと合併したため、連結の範囲から除外されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品</p> <p>当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② —————</p> <p>③たな卸資産 商品</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>b. ヘッジ対象</p> <p>長期借入金</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は49百万円、税金等調整前中間純利益は1,553百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び一部の連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（クーポンスワップ取引、金利スワップ取引）</p> <p>b. ヘッジ対象</p> <p>買掛金、長期借入金</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税金等調整前当期純利益は1,598百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>b. ヘッジ対象</p> <p>長期借入金</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ヘッジ方針</p> <p>当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、為替及び金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。なお、特例処理は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—————	—————

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割286百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、43,898百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,538百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,781百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,781百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,230百万円	土地	3,308百万円	計	5,538百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,781百万円	計	4,781百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、37,213百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,274百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,694百万円</td> </tr> </table>	定期預金	56百万円	建物及び構築物	2,499百万円	土地	3,718百万円	計	6,274百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,694百万円	計	4,694百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、40,744百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,389百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,465百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,131百万円	土地	3,257百万円	計	5,389百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,465百万円	計	4,465百万円
建物及び構築物	2,230百万円																																	
土地	3,308百万円																																	
計	5,538百万円																																	
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,781百万円																																	
計	4,781百万円																																	
定期預金	56百万円																																	
建物及び構築物	2,499百万円																																	
土地	3,718百万円																																	
計	6,274百万円																																	
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,694百万円																																	
計	4,694百万円																																	
建物及び構築物	2,131百万円																																	
土地	3,257百万円																																	
計	5,389百万円																																	
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,465百万円																																	
計	4,465百万円																																	
<p>※3.当中間連結会計期間において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金12,852百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は4,580百万円であります。</p>	<p>※3. —————</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金6,464百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は5,877百万円であります。</p>	<p>※3. —————</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は5,230百万円であります。</p>																																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 10,387百万円 役員退職慰労引当 133百万円 金繰入額 給与手当 25,742百万円 賞与引当金繰入額 1,990百万円 退職給付費用 534百万円 賃借料 14,036百万円 ポイント販促費 32,296百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 9,305百万円 給与手当 21,236百万円 賞与引当金繰入額 1,725百万円 退職給付費用 329百万円 賃借料 12,770百万円 ポイント販促費 27,882百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 20,379百万円 役員退職慰労引当 107百万円 金繰入額 給与手当 45,107百万円 賞与引当金繰入額 1,680百万円 退職給付費用 695百万円 賃借料 26,296百万円 減価償却費 7,311百万円 ポイント販促費 61,079百万円</p>																																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	97百万円	計	97百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	97百万円	計	97百万円																												
工具器具備品	97百万円																																					
計	97百万円																																					
工具器具備品	97百万円																																					
計	97百万円																																					
<p>※3 補助金収入の内訳</p> <p>電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金 117百万円</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>																																				
<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 161百万円 (除却損) その他 22百万円 (除却損) 解体撤去費用 24百万円 計 207百万円</p>	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7百万円 (除却損) その他 12百万円 (除却損) 解体撤去費用 6百万円 計 26百万円</p>	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 60百万円 (除却損) その他 28百万円 (除却損) 解体撤去費用 17百万円 計 106百万円</p>																																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
場所	用途	種類																																				
香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																				
愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																				
奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																				
宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																				
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																				
場所	用途	種類																																				
香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																				
愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																				
奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																				
宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																				
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																				

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（876百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="592 712 1003 1122"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失（百万円）</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>90</td> <td>103</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>119</td> <td>68</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>108</td> <td>24</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>237</td> <td>73</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>49</td> <td>2</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	減損損失（百万円）			建物及び構築物	その他	計	香川県	90	103	193	愛知県	119	68	187	奈良県	108	24	133	宮城県	237	73	311	富山県 他4店舗	49	2	51	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（876百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1026 712 1437 1122"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失（百万円）</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>90</td> <td>103</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>119</td> <td>68</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>108</td> <td>24</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>237</td> <td>73</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>49</td> <td>2</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	減損損失（百万円）			建物及び構築物	その他	計	香川県	90	103	193	愛知県	119	68	187	奈良県	108	24	133	宮城県	237	73	311	富山県 他4店舗	49	2	51
場所	減損損失（百万円）																																																							
	建物及び構築物	その他	計																																																					
香川県	90	103	193																																																					
愛知県	119	68	187																																																					
奈良県	108	24	133																																																					
宮城県	237	73	311																																																					
富山県 他4店舗	49	2	51																																																					
場所	減損損失（百万円）																																																							
	建物及び構築物	その他	計																																																					
香川県	90	103	193																																																					
愛知県	119	68	187																																																					
奈良県	108	24	133																																																					
宮城県	237	73	311																																																					
富山県 他4店舗	49	2	51																																																					
<p>※6 固定資産圧縮損の内訳 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="177 1547 550 1653"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	建物	104	その他	3	計	107	<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>																																																
建物	104																																																							
その他	3																																																							
計	107																																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 26,853	現金及び預金勘定 26,946	現金及び預金勘定 37,908
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 152	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 139	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 50
現金及び現金同等物 <u>26,700</u>	現金及び現金同等物 <u>26,807</u>	現金及び現金同等物 <u>37,857</u>

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> <td style="text-align: right;">16,901</td> <td style="text-align: right;">18,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">7,986</td> <td style="text-align: right;">8,409</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> <td style="text-align: right;">8,803</td> <td style="text-align: right;">10,200</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,820	16,901	18,722	減価償却累計額相当額	423	7,986	8,409	減損損失累計額相当額	—	111	111	中間期末残高相当額	1,396	8,803	10,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">13,883</td> <td style="text-align: right;">15,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td style="text-align: right;">6,547</td> <td style="text-align: right;">6,853</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> <td style="text-align: right;">7,151</td> <td style="text-align: right;">8,519</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	13,883	15,557	減価償却累計額相当額	305	6,547	6,853	減損損失累計額相当額	—	184	184	中間期末残高相当額	1,367	7,151	8,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> <td style="text-align: right;">16,480</td> <td style="text-align: right;">18,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">7,441</td> <td style="text-align: right;">7,820</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> <td style="text-align: right;">8,890</td> <td style="text-align: right;">10,293</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,781	16,480	18,261	減価償却累計額相当額	378	7,441	7,820	減損損失累計額相当額	—	147	147	期末残高相当額	1,403	8,890	10,293
	建物及び 構築物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,820	16,901	18,722																																																																							
減価償却累計額相当額	423	7,986	8,409																																																																							
減損損失累計額相当額	—	111	111																																																																							
中間期末残高相当額	1,396	8,803	10,200																																																																							
	建物及び 構築物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,673	13,883	15,557																																																																							
減価償却累計額相当額	305	6,547	6,853																																																																							
減損損失累計額相当額	—	184	184																																																																							
中間期末残高相当額	1,367	7,151	8,519																																																																							
	建物及び 構築物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,781	16,480	18,261																																																																							
減価償却累計額相当額	378	7,441	7,820																																																																							
減損損失累計額相当額	—	147	147																																																																							
期末残高相当額	1,403	8,890	10,293																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,658</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	3,158	1年超	6,499	合計	9,658	リース資産減損勘定の残高	(百万円)		111	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,661</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	2,661	1年超	5,511	合計	8,173	リース資産減損勘定の残高	(百万円)		184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,784</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額		(百万円)	1年内	3,124	1年超	6,659	合計	9,784	リース資産減損勘定の残高	(百万円)		147																														
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
	(百万円)																																																																									
1年内	3,158																																																																									
1年超	6,499																																																																									
合計	9,658																																																																									
リース資産減損勘定の残高	(百万円)																																																																									
	111																																																																									
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
	(百万円)																																																																									
1年内	2,661																																																																									
1年超	5,511																																																																									
合計	8,173																																																																									
リース資産減損勘定の残高	(百万円)																																																																									
	184																																																																									
	未経過リース料期末残高相当額																																																																									
	(百万円)																																																																									
1年内	3,124																																																																									
1年超	6,659																																																																									
合計	9,784																																																																									
リース資産減損勘定の残高	(百万円)																																																																									
	147																																																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	1,868	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,697	支払利息相当額	171	減損損失	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	1,608	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	1,365	支払利息相当額	250	減損損失	184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,339</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	3,339	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	3,012	支払利息相当額	336	減損損失	184																																				
	(百万円)																																																																									
支払リース料	1,868																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																									
減価償却費相当額	1,697																																																																									
支払利息相当額	171																																																																									
減損損失	—																																																																									
	(百万円)																																																																									
支払リース料	1,608																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																									
減価償却費相当額	1,365																																																																									
支払利息相当額	250																																																																									
減損損失	184																																																																									
	(百万円)																																																																									
支払リース料	3,339																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																									
減価償却費相当額	3,012																																																																									
支払利息相当額	336																																																																									
減損損失	184																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	790	1,170	379
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1	1	0
合計	792	1,172	379

(注) 1. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	515
関連会社株式	20
その他有価証券	
非上場株式	1,150
その他	633

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	409	553	144
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	409	553	144

(注) 1. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について202百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	
子会社株式	105
其他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,149
その他	5

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	407	663	255
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1	1	△0
合計	409	665	255

- (注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について202百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	
子会社株式	515
其他有価証券	
非上場株式	1,150
その他	630

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間（平成17年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引				
	受取				
	百万米ドル	14	9	△118	△118
	支払				
	百万円	1,580	1,083		
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	百万米ドル	34	25	57	57
	売建				
コール					
百万米ドル	17	12	△1	△1	
売建					
プット					
百万米ドル	17	12	△78	△78	
合計		—	—	△140	△140

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引				
	受取				
	百万米ドル	15	11	△241	△241
	支払				
	百万円	1,772	1,274		
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	百万米ドル	39	26	43	43
	売建				
コール					
百万米ドル	19	13	△1	△1	
売建					
プット					
百万米ドル	19	13	△154	△154	
	合計	—	—	△353	△353

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,300.86円	1株当たり純資産額 1,869.83円	1株当たり純資産額 2,097.26円
1株当たり中間純利益 176.16円	1株当たり中間純利益 121.31円	1株当たり当期純利益 344.36円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 152.98円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 104.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 297.41円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	14,785	10,107	28,819
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	118
(うち役員賞与)	(—)	(—)	(118)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	14,785	10,107	28,700
期中平均株式数(千株)	83,931	83,314	83,343
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	12,716	13,334	13,158
(うち新株予約権付社債)	(12,716)	(13,334)	(13,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	—

## 5. 販売実績

(単位：百万円)

品目別		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
家電			%		%		%
	カラーテレビ	71,038	12.0	54,067	10.6	128,635	11.7
	ビデオ	41,683	7.0	40,826	8.0	91,072	8.3
	オーディオ	20,377	3.4	18,039	3.5	40,446	3.7
	冷蔵庫	39,895	6.7	34,650	6.8	61,232	5.6
	洗濯機	23,722	4.0	19,103	3.8	42,110	3.8
	調理家電	21,024	3.5	17,337	3.4	42,128	3.8
	エアコン	43,543	7.4	39,507	7.8	51,930	4.7
	その他冷暖房器具	3,419	0.6	3,240	0.6	28,573	2.5
	その他	103,601	17.5	86,301	16.9	178,125	16.2
	小計	368,306	62.1	313,073	61.4	664,256	60.3
情報 家電	パソコン	95,710	16.1	86,803	17.0	188,924	17.1
	パソコン周辺機器	46,933	7.9	40,444	7.9	91,633	8.3
	パソコンソフト	4,800	0.8	4,682	0.9	10,496	1.0
	電話機・ファックス	6,634	1.1	5,750	1.1	12,543	1.1
	その他	24,695	4.2	20,765	4.2	45,696	4.2
	小計	178,774	30.1	158,445	31.1	349,294	31.7
非家電	AVソフト・書籍	32,182	5.4	26,018	5.1	63,772	5.8
	その他	14,212	2.4	12,165	2.4	25,066	2.2
	小計	46,395	7.8	38,183	7.5	88,838	8.0
合計		593,476	100.0	509,701	100.0	1,102,390	100.0